
平成19年度 流通システム標準化事業

事業のねらいと実施経緯、 今後の取り組み方針

経済産業省 商務流通グループ
流通・物流政策室

目次

1. 事業のねらい

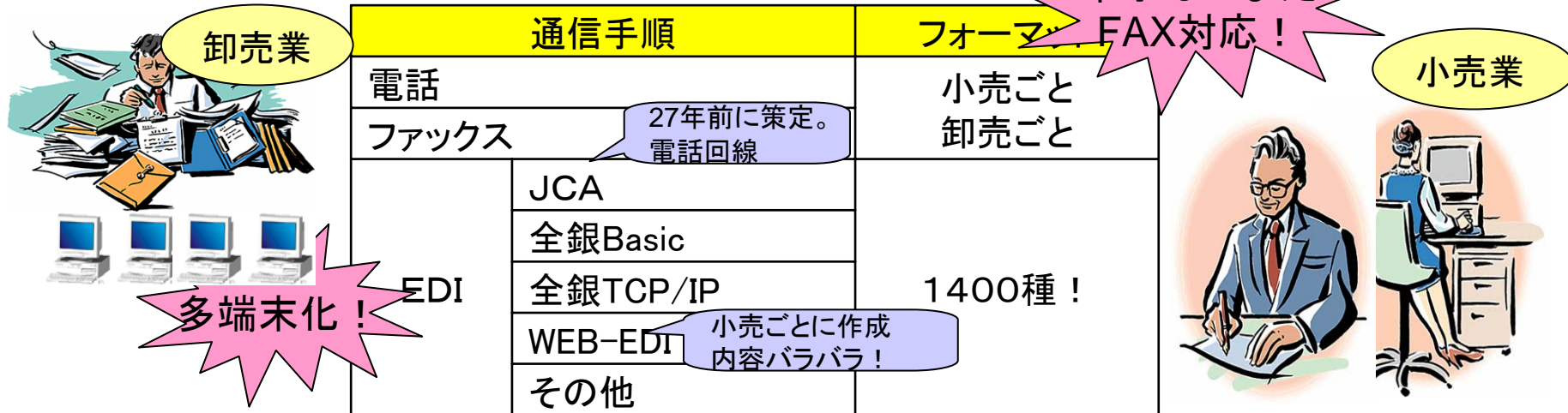
2. 事業の実施経緯

3. 今後の取組み

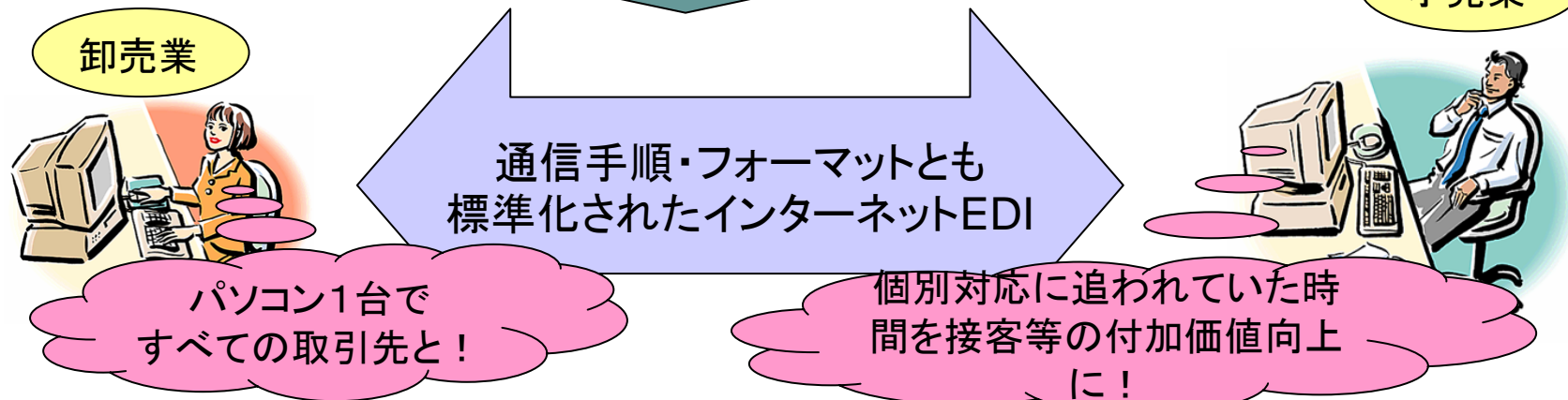
情報伝達の現状

現状

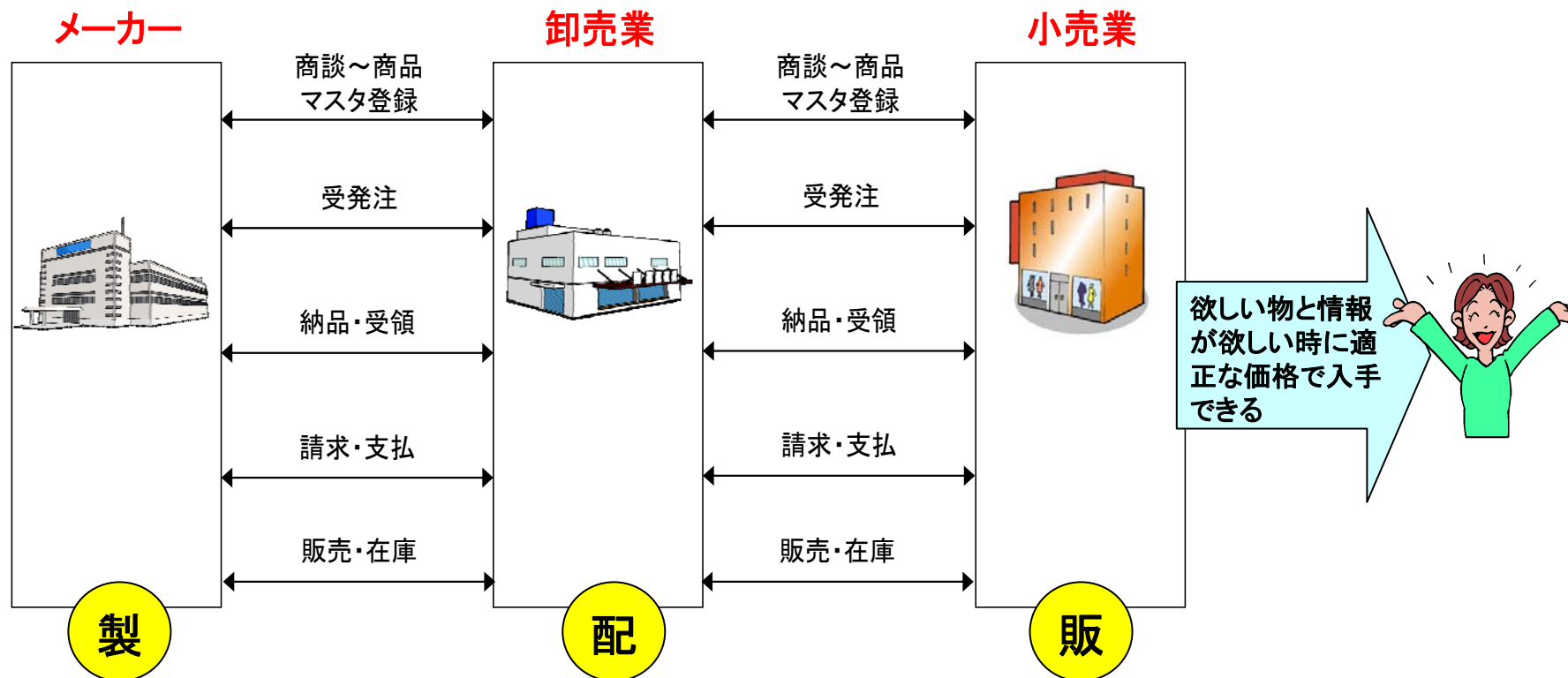
ある消費財卸売業の例



目指すべき姿

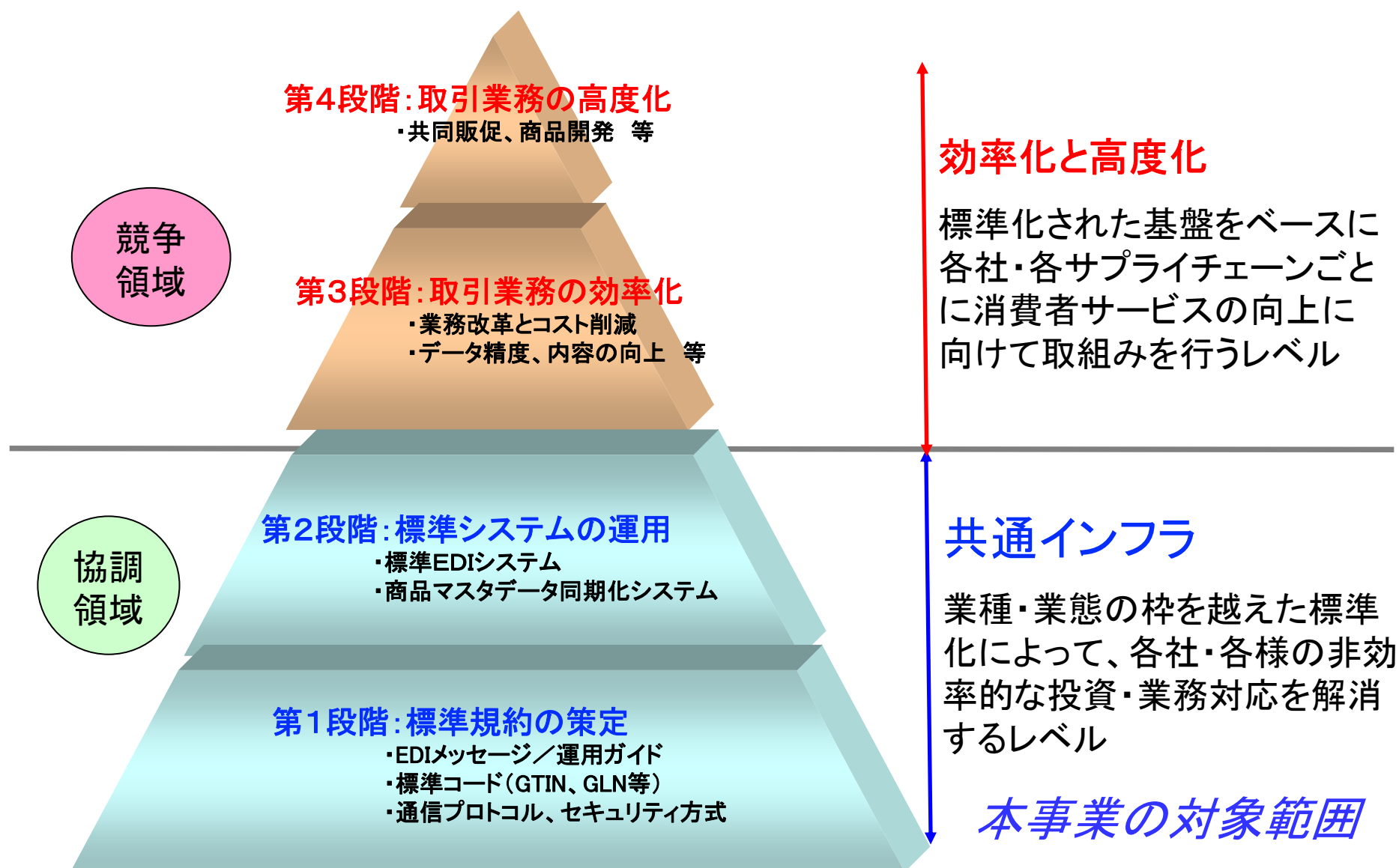


製・配・販の情報連携を促進



本事業でいう「流通サプライチェーンの全体最適化」とは、消費財流通の製・配・販三層間の情報連携をスムーズに行うことで、消費者満足度の向上を図ること。

企業間競争は共通インフラの上で



スムーズな情報連携のために

消費財流通の製・配・販三層間のスムーズな情報連携を目指して、経済産業省は企業間システムの共通インフラ作りを推進している。

企業間システムの共通インフラ作りとは

■情報項目、表現様式、伝達方法の標準化

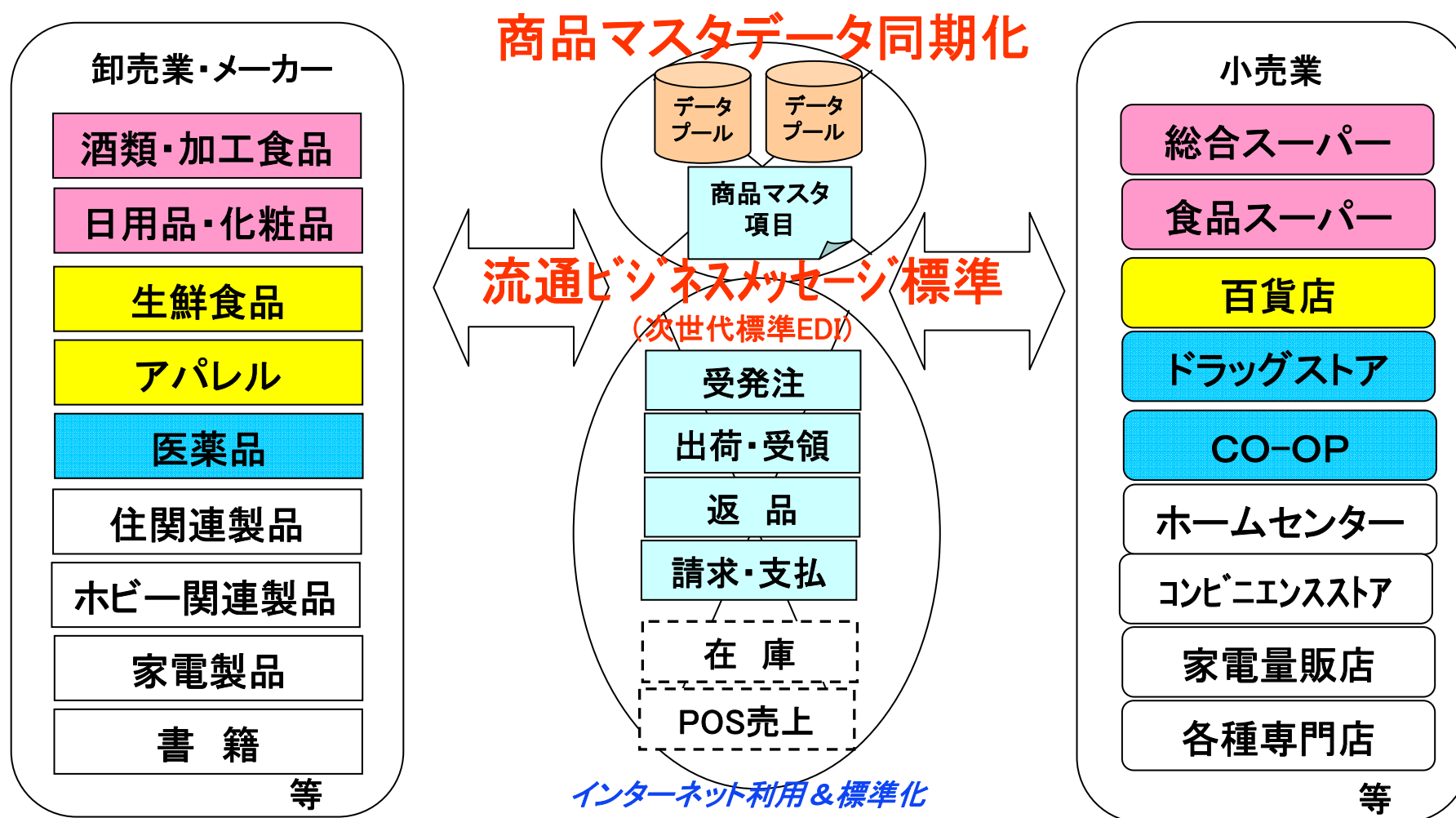
- ・商品情報→商品マスタデータの同期化
- ・取引情報→EDI(Electronic Data Interchange)

■標準化された仕様の具体化と普及推進

- ・共同実証事業
- ・各種規約、ガイドの作成と情報公開
- ・普及説明会の開催

標準化は業種・業態を越えて

流通業界の業種・業態の複合化が進展している今日、標準化の効果を高めるには、業種・業態を越えた多くの業界の参加が必要である。



目次

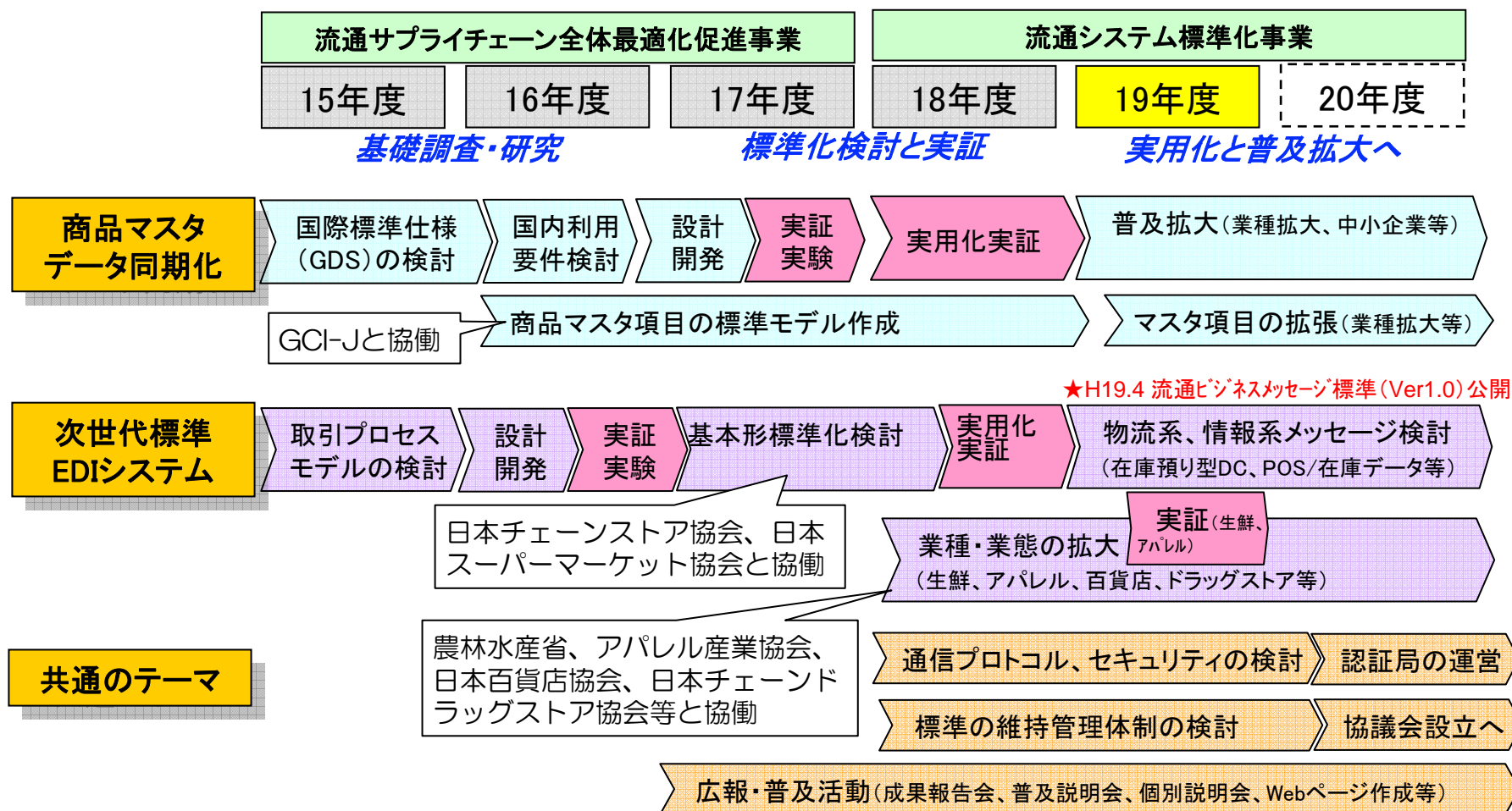
1. 事業のねらい

2. 事業の実施経緯

3. 今後の取組み

事業の実施経緯

事業は平成15年度～17年度の流通SCM事業の成果を実運用化し、その対象範囲を拡大することを目的に、18年度からの3カ年計画で実施している。



平成18年度までの成果

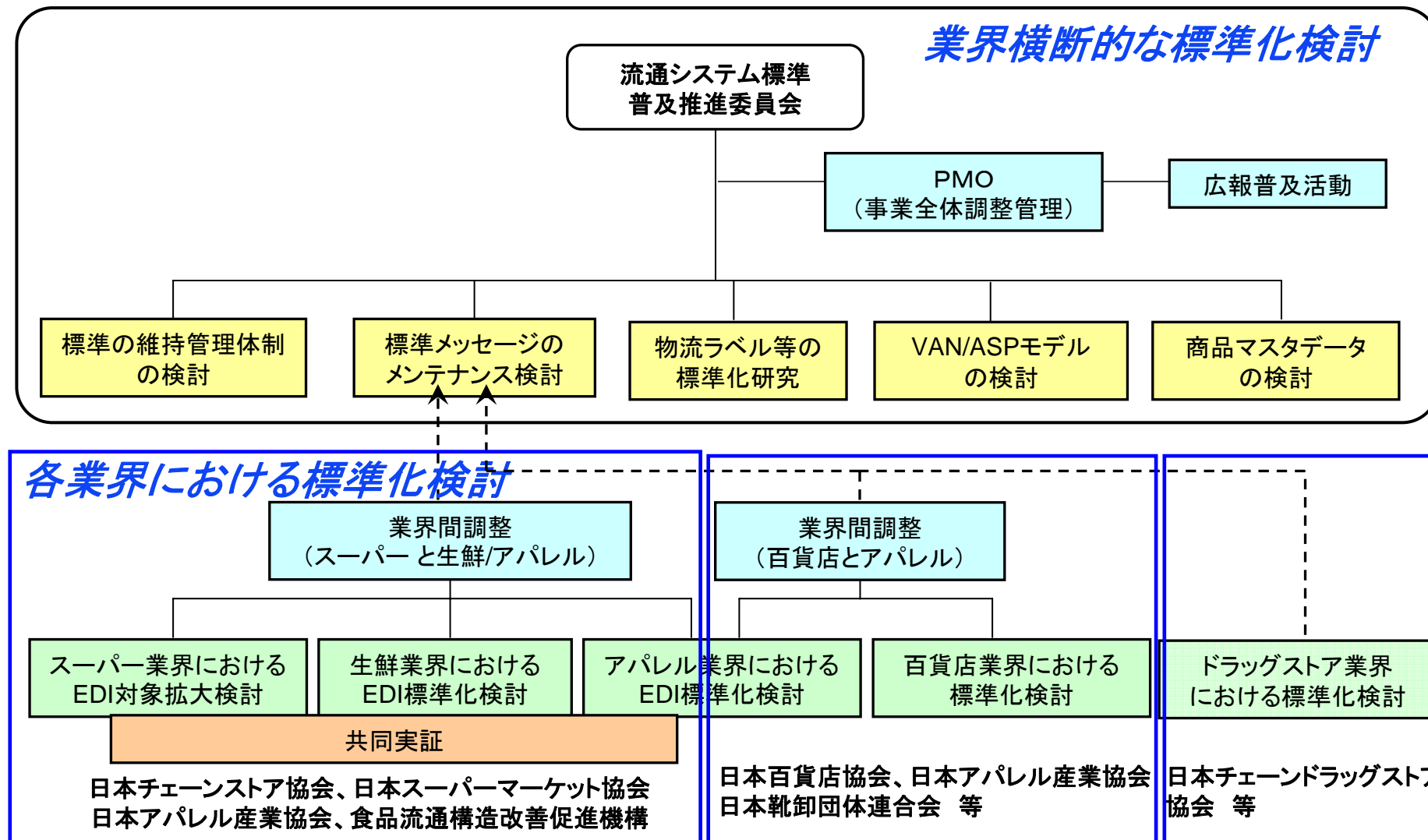
- **流通ビジネスメッセージ標準（流通BMS）が実運用に**
 - ・スーパー業界におけるグロサリー（日用品・加工食品）からスタート
- **商品マスターデータ同期化が実運用に**
 - ・スーパー業界における日用品からスタート

19年度への残課題

- ① **標準のより詳細な検討と、標準の維持管理**
 - ・共同実証で明らかになった課題の解決と、適切な維持管理
- ② **中小流通業者への展開**
 - ・これまでの検討は大手流通業者中心だった
- ③ **対象商材・業態の拡大**
 - ・より多様な商材や業態での活用が不可欠

19年度の事業テーマ

19年度は、業界横断的なテーマと各業界の検討テーマを分離して実施。



流通システム標準普及推進委員会

本委員会は事業の進め方に対する助言を行うとともに、事業全体の進捗の情報共有を図る目的で設置。製配販の関係業界団体43団体の事務局代表者で構成。

【小売業団体】 14団体	【卸売業団体】 10団体	【製造業団体】 13団体
全国医薬品小売商業組合連合会	全国菓子卸商業組合連合会	(財)家電製品協会
(社)全国スーパーマーケット協会	全国化粧品日用品卸連合会	(財)食品産業センター
(社)全日本薬種商協会	全国酒類卸売業協同組合	(財)生活用品振興センター
日本小売業協会	(社)全国中央市場水産卸協会	全日本菓子協会
日本スーパーマーケット協会	(社)全国中央市場青果卸売協会	(社)全日本文具協会
日本生活協同組合連合会	(社)日本医薬品卸業連合会	(社)日本アパレル産業協会
(社)日本セルフ・サービス協会	(社)日本外食品卸協会	(社)日本玩具協会
(社)日本専門店協会	(社)日本加工食品卸協会	日本化粧品工業連合会
日本チェーンストア協会	日本ジェネリック医薬品販社協会	(社)日本スポーツ用品工業協会
日本チェーンドラッグストア協会	日本文紙事務器卸業団体連合会	日本石鹼洗剤工業会
日本百貨店協会		日本大衆薬工業協会
(社)日本フードサービス協会		日本歯磨工業会
(社)日本フランチャイズチェーン協会		(社)日本レコード協会
(社)日本ボランタリー・チェーン協会		
【製配販を網羅する団体】 6団体		
(財)食品流通構造改善促進機構	日本医療機器産業連合会	(財)日本食肉流通センター
全日本履物団体協議会	日本出版インフラセンター	(社)日本ドウ・イット・ユアセルフ協会

目次

1. 事業のねらい

2. 事業の実施経緯

3. 今後の取組み

平成20年度の事業展開案

流通システム標準化事業の最終年度

◆業界横断的な標準化の検討

- 平成21年度から民主導での標準維持管理組織(仮称:協議会)に移行

◆スーパー業界での検討

- 早期にJ手順から流通BMSへ移行
 - ・標準化すべきこと(業務プロセス、メッセージ等)を確定、共同実証を実施
 - ・小規模取引先でも対応可能なモデルを検討

◆百貨店業界での検討

- 流通BMSの共同実証による精度向上 → 平成21年からの実運用へ
- 地方百貨店等でも利用可能なモデルを検討

◆チェーンドラッグストア業界での検討

- 小規模小売店でも改正薬事法への対応が可能なモデルでの共同実証
- 流通BMSの共同実証による精度向上 → 平成21年からの実運用へ

◆より多くの業種・業態での検討を！

多業態での標準化が進む！
中小流通業者での活用検討を本格化！

メーカー・卸・小売の皆様へ

◆競争のポイントは変化している！

- ・ 情報化すること → 標準化された情報を如何に利用するか

◆「流通ビジネスメッセージ標準」が標準です！

- ・ サプライチェーン全体での最適化のために、独自仕様のW e b E D I を準備予定の方は「流通ビジネスメッセージ標準」の検討を！

◆「標準」を「標準」として使用してください！

- ・ これまでのように「各社仕様」の運用を行わないことがサプライチェーン全体でのコストダウン、ひいては自社のコストダウンにつながる！

◆標準化の議論に参加を！

- ・ 「誰か」が作った標準を利用するだけでなく標準策定に参加してください！

各業界団体の皆様へ

◆まずは各業界における「標準化」の意義へのご理解を！

- ・ 情報化することが競争領域ではありません。共通化できる情報はインフラとして共通フォーマットを策定することの意義を皆さんでご理解ください。

◆「流通ビジネスメッセージ標準」の検討を！

- ・ 様々な業界における業務プロセスの基本形として策定したものです。
- ・ みなさんの業界における業務で使えるものかどうかご検討ください。

◆標準化の議論に参加を！

- ・ 標準を議論する場「仮称：協議会」が立ち上がります。是非ご参加ください。

ITベンダーの皆様へ

◆今後は「流通ビジネスメッセージ標準」が日本における標準です！

- ・流通ビジネスメッセージ標準が日本の流通業におけるEDIの標準フォーマットです。
- ・安価なパッケージソフト、ASPサービス等の開発をお願いします。

◆「標準」を「標準」として使用することにご協力を！

- ・「流通ビジネスメッセージ標準」を改変することなく製品化してください！